

【別冊】

総務教育常任委員会資料

(平成30年7月3日)

【項目】

ページ

1 鳥取県元気づくり総合戦略の改訂（案）について

【とっとり元気戦略課】・・・1

元気づくり総本部

鳥取県元気づくり総合戦略の改訂（案）について

平成30年7月3日
とっとり元気戦略課

鳥取県元気づくり総合戦略については、PDCAサイクルによる検証を毎年行いながら取組を推進することとしており、このたび、平成29年度までの成果や新たな動き・課題等を踏まえ、「鳥取県元気づくり総合戦略」の改訂案を策定しました。

今後、議会及び経済団体や市町村など産官学金労言の代表者で構成する「鳥取創生チーム拡大会議」メンバーからの御意見を踏まえ、7月下旬の改訂を予定しています。

改訂のポイント

- 戦略の期間（H27～H31年度）も残り2年となり、目標達成に向け、具体的施策を推進する段階にある。
- 戦略策定から3年間の成果・状況等を反映し、残り期間における方向性等を全体的に見直し。
- 平成29年度の達成状況を踏まえ、KPIを修正。（⇒ 上方修正9項目、新設2項目）
- 本県の強み・特色を生かした地方創生の取組深化に向け、平成30年度に新たに取組む重要施策などを規定。

【主な内容】

- ・「農林水産業」中の「農業の活力増進」を「農業生産1千億円の達成」に修正し、これに係る具体的施策等も併せて規定。
- ・「出会い・子育て」中の「若者の出会い、結婚の希望を叶える」に、更なる出会いの機会創出などの具体的施策を規定し、新たなKPIを設定。
- ・その他、とっとり働き方改革支援センターの設置による働き方改革の推進や関係人口の拡大、若者県内定着に向けたインターンシップ等の取組を盛り込む。

KPIの改訂状況

<上方修正>

項目	修正前(現行)	修正案	<参考>直近の実績
米子鬼太郎空港利用客数	65万人(H31年度)	66万人(H31年度)	658,876人(H29年度)
農業産出額	700億円(H31年)	800億円(H31年)	764億円(H28年)
漁業所得	45億円(H31年度)	55億円(H31年度)	54億円(H28年度)
再生可能エネルギー導入量	920MW(H30年度)	980MW(H31年度)	954MW(H29.9月末時点)
障がい者雇用率	2%以上(H31年度)	2.2%以上(H31年度)	2.16%(H29年度)
医療従事者の新規正規雇用者数(看護師再就業者数等)	100人(H27～H31年度)	300人(H27～H31年度)	170人(H27～H29年度)
トトリズム実践団体登録数	400団体(H31年度)	460団体(H31年度)	413団体(H29年度)
健康経営マイレージ事業に参加する事業所数	1,000事業所(H31年度)	1,800事業所(H31年度)	1,500事業所(H29年度)
とっとり共生の里地区数	13地区(H31年度)	20地区(H31年度)	17地区(H29年度)

<新 設>

項目	設定数値	<参考>直近の実績
えんトリーによるお引合せ成立組数	700組(H30～H31年度)	332組(H29年度)
地域経済牽引事業計画の認定件数	12件(H30～H31年度)	10件(H29年度)

本県の強み・特色を生かした地方創生の取組深化に向けた改訂

○観光・交流

- ▶ 前文に、新たな体験メニューの展開や、国際定期便の充実などのアクセシビリティ・周遊性の向上による外国人観光客増加について追記。
- ▶ 鳥取砂丘の新たな拠点「鳥取砂丘ビジターセンター」に係る記述を追加。

前文 (略) シーカヤック・クリアカヌー・SUP などのマリンスポーツから (略) 砂丘でのヨガやフェットバイクなどの新たな体験メニューも展開されています。

(略) 本県においても、国際定期便の充実等によりアクセシビリティ・周遊性が向上したことから東アジアに加え、成長が著しい東南アジアから来県する外国人観光客が近年急増しています。[下線部を追加]

<具体的施策>

- ・鳥取砂丘の新たな拠点である「鳥取砂丘ビジターセンター」にアクティビティや観光案内、救護対応などの機能を集約し、満足度・おもてなしを向上 (新規)

[参考] KPI の状況

項目	現状	目標 (現行)
観光入込客数 (年間)	1,013 万人 (H28 年)	1,100 万人 (H31 年)
観光客満足度「大変満足」の割合	39.4% (H28 年)	25% (H30 年)
米子鬼太郎空港利用客数	658,876 人 (H29 年度)	65 万人 (H31 年度)
宿泊者数	244 万人 (H28 年)	280 万人 (H30 年)
ジオパークエリアにおけるアクティビティ (自然体験活動) 年間参加者数	4,044 人 (H29 年度)	5,000 人 (H31 年度)

○農林水産業

- ▶ 『鳥取県農業生産1千億達成プラン』の策定 (H30.4月) に伴い「農業の活力増進」を「農業生産1千億円達成」に修正し、取組推進に係る具体的施策等について規定。
- ▶ 産地づくりの加速化、将来を担う新たな担い手育成に関連した取組などについて規定。

【取組の方向性】

- 肉質日本一に輝いた「白鵬85の3」や「百合白清2」といった日本トップレベルの高能力種雄牛を活用するとともに、大規模牛舎等の整備により、繁殖雌牛の増頭と和子牛の生産拡大を図るなど、「和牛王国とっとり」をより強固とする取組を進めます。 [下線部を追加]
- 「金芽米」、「GABA米」、県育成品種「プリンセスかおり」等高付加価値米の有利販売や「きぬむすめ」への品種転換により、稲作の収益性向上を図ります。 [下線部を追加]
- 「県下一産地」を目指し、白ネギ生産者の産地横断・複層的なネットワークづくりや栽培技術の高位平準化、規模拡大を図り、県外産地に負けない力強い産地づくりを加速化させます。(新規)
- 産地が自ら「将来ビジョン」を作成し、優良圃場の継承を図る取組を支援することで、次世代の担い手へ優良産地を引き継ぐ体制づくりを進めます。(新規)

<具体的施策>

- ・TPP11や日EU・EPAの動向も踏まえた、東南アジア(シンガポール、マレーシア等)、EU圏などでの市場開拓、販路拡大 (新規)
- ・鳥取和牛、五輝星、新甘泉、輝太郎、花御所柿、鳥取茸王、鳥取地どりピヨ、とっとりジビエ(シカ、イノシシ)などのトップブランド化 [下線部を追加]
- ・県内事業者、地域商社と連携して取り組む、首都圏に向けての物流等の効率化 [下線部を追加]

[参考] KPI の状況

項目	現状	目標 (現行)
農業産出額	764 億円 (H28 年)	700 億円 (H31 年)
和牛繁殖雌牛頭数	3,380 頭 (H29 年度)	3,900 頭 (H31 年度)
漁業所得	54 億円 (H28 年度)	45 億円 (H31 年度)
6次産業化事業及び農商工連携事業の取組累計数	266 件 (H29 年度)	280 件 (H31 年度)

○エコスタイル

- ▶ 前文に、豊かな森林資源を活用した「森のようちえん」などの取組の広がりを追記。
- ▶ 地域に配慮した多様な自然エネルギーの導入について追記。

前文 豊かな森の持つフレッシュ効果に着目した森林セラピーや、森の中で子どもたちが学び・遊ぶ「森のようちえん」など、全国から注目される取組が生まれ、県内で定着しつつあるとともに、一つのモデルとして県外でも取組の輪が広がっています。 [下線部を追加]

【取組の方向性】

- 風力や太陽光のほか、木質バイオマスや温泉熱、地中熱、小水力などの多様な自然エネルギーについて、地元地域との合意形成を図りながら導入を進めます。 [下線部を追加]

＜具体的施策＞

- ・自然を活用した保育・幼児教育の県内及び全国への普及啓発（新規）

【参考】KPIの状況

項目	現状	目標（現行）
とっとり森・里山等自然保育の認証された園の利用児童数	114人(H29年度)	120人(H31年度)
再生可能エネルギー導入量	954MW(H29.9月末時点)	920MW(H30年度)
県有林J-クレジット販売企業数	36企業(H29年度)	32企業(H31年度)
若手狩猟者免許保有者数	338人(H29年度)	300人(H31年度)

○出会い・子育て

- ▶ 前文に、全国に先駆けた本県独自の子育て環境整備による現状及び今後取り組むべき方向性を明記。
- ▶ 結婚支援をより推進するための具体的施策等を追加し、新たなKPIを設定。

前文 (略) その結果、合計特殊出生率は、平成20年の1.43（全国17位）から、平成29年には1.66（全国7位）にまで回復しました。

しかし、鳥取県における希望出生率1.95とはまだまだ乖離が存在しており、これまでの子育て支援策に加え、子どもを産み育てる世代の人口増加や未婚率の改善に向けた取組を一層進めるとともに、地域全体で子育てを応援する機運の更なる醸成を図る必要があります。 [下線部を修正・追加]

【取組の方向性】

- 結婚の良さや家族の温かみ等を若者に伝えるとともに、結婚を希望する方を地域全体で応援する機運の醸成を図ります。（新規）
- 男性の育児休業取得が家族関係や社会活動に好影響を与えることや、男性の自発的・積極的な育児休業、介護休業取得を喚起する経済的支援を含めた支援制度などの情報を直接男性に届けるよう普及啓発の充実を図ります。（新規）

＜具体的施策＞

- ・近隣県等と連携した出会いイベント情報などのメール配信 [下線部を追加]
- ・マッチングシステムの山陰両県連携及びビッグデータを活用したお相手検索システムの導入（新規）
- ・地域で結婚支援活動をしている方、えんトリーのマッチングボランティア（出会いサポーター）の顕彰（新規）
- ・企業に対する男性育児休業支援、企業のファミリーサポート休暇取得の促進 [下線部を追加]
- ・事業主への従業員に対する不妊治療（プレ・マタニティ医療）休暇取得への支援（新規）

【参考】KPIの状況

項目	現状	目標（現行）
合計特殊出生率	1.66(H29概数)	1.74(H31年)
子育て世代包括支援センター整備数	17市町村(H29年度)	全19市町村(H31年度)
年度中途の保育所等の待機児童数	116人(H29.10.1)	解消を目指す(H31.10.1)
出会いイベントの開催数	267回(H29年度)	250回(H31年度)
1対1の出会いの場「とっとり出会いサポートセンターえんトリー」による成婚数	49組(うち会員同士24組) (H27~H31年度)	80組(うち会員同士40組) (H27~H31年度)
えんトリーによるお引合せ成立組数(新設)	332組(H29年度)	700組(H30~H31年度)

○人財とっとり

- ▶ 前文に、持続可能な鳥取県を創るために必要な人財育成のため「ふるさと鳥取」の促進を追記。
- ▶ 若者の県内定着につながる新たな施策を規定。
- ▶ 全国学力・学習状況調査の地域別結果を踏まえた学力向上に係る取組を規定。

前文 (略) このため、地域や産業界等と連携して、「ふるさと鳥取」に愛着と誇りをもち、ふるさとの自然、歴史と伝統を守り、ふるさとに貢献できる「人財」の育成を進めるとともに、高等教育機関等と連携し、グローバルな高度「人財」などの育成に取り組みます。 [下線部を追加]

<具体的施策>

- ・地域に貢献する「人財」を育成するため、小・中・高等学校と切れ目なく、郷土にゆかりのある歴史的・文化的な名所等に触れる取組や地域をテーマとした探究学習など市町村や地元企業等と連携した教育活動の充実 [下線部を追加]
- ・長期有償型インターンシップの導入 (新規)
- ・モデル校を指定して、生徒や企業のニーズに合った普通科高校におけるインターンシップのプログラムを検討・実施 (新規)
- ・全国学力・学習状況調査の地域別結果を踏まえた学力向上策の提案、各市町村教育委員会と協働して地域別学力課題の解決を支援 (新規)

[参考] KPIの状況

項目	現状	目標 (現行)
鳥取県未来人材育成奨学金助成者数	362人 (H27～H29年度)	600人 (H27～H30年度)
県立高校におけるキャリア塾の実施率	100% (H29年度)	100%の継続 (H31年度)
県内大学生の県内就職率	30.0% (H28年度)	44.3% (H31年度)
県外大学進学者の県内就職率 (県出身者が多い大学)	32.8% (H28年度)	40% (H31年度)
全国学力・学習状況調査結果 (平均正答率) (小学校6年生)	4教科のうち1教科で全国平均を上回る (H29年度)	全ての教科で全国平均を毎年度上回る (H27～H31年度)
全国学力・学習状況調査結果 (平均正答率) (中学校3年生)	4教科のうち全国平均を上回るものはなし (H29年度)	

○支え愛

- ▶ 「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づく災害時支え愛活動の推進、災害時における物流体制等の整備推進等について規定。
- ▶ 日本財団と県との共同プロジェクトにより導入したユニバーサルデザインタクシーについて、利活用の促進を規定。

[取組の方向性]

- 高齢者や障がい者等誰もが移動しやすい交通環境を整備するため、ユニバーサルデザインタクシーの機能性を活かしたサービスを提供します。 (新規)

<具体的施策>

- ・「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づく災害時支え愛活動の推進 (新規)
- ・鳥取県避難所運営マニュアル作成、避難所運営指針や福祉避難所等確保・運営対策指針に基づく訓練の実施 [下線部を追加]
- ・災害時における物流体制等の整備推進 (新規)
- ・ユニバーサルデザインタクシーの利活用の促進 (新規)

[参考] KPIの状況

項目	現状	目標 (現行)
とっとり支え愛活動継続取組数	186件 (H29年度)	190件 (H31年度)
ふれあい共生ホーム (設置数・設置市町村数)	62箇所・15市町村 (H29年度)	65箇所・全19市町村 (H31年度)
支え愛マップづくり取組自治会数	490箇所 (H29年度)	600箇所 (H31年度)

○移住・定住

- 前文に、近年の移住者の増加や転出超過の状況等を踏まえ、県内定着・I J Uターンにつながる取組の推進について追記。
- 若者の移住定住を促進するため、関係人口の拡大に係る具体的施策等を規定。

前文 (略) 平成29年度の移住者数は、2,127人と過去最多となり、(略) 一方で、平成29年の転出超過数は1,164人で、そのうち20代前半が859人となっており、若者の転出超過が喫緊の課題となっています。

(略) とっとり暮らしを希望する方一人ひとりに対するサポートなど移住定住施策を充実させるとともに、県内外の学生等の若者が「ふるさと鳥取」との関りを深めることで、県内定着・I J Uターンにつながる取組を推進し、新たな人の流れを創り、若者の県外流出に歯止めをかけていきます。 [下線部を追加]

【取組の方向性】

- 起業や地域の課題解決など若者が自らチャレンジする機会を創り出し、ふるさと鳥取に関わりをもつ関係人口を拡大することで、若者の移住を進めます。 [下線部を追加]

<具体的施策>

- ・地域課題の解決に取り組める都市圏の人材を呼び込む活動を支援 (新規)
- ・都市圏の若手社会人を呼び込む交流会等を実施 (新規)
- ・若者の郷土愛の育成、学生による学生のための情報発信やネットワーク化の促進 [下線部を追加]

【参考】KPIの状況

項目	現状	目標 (現行)
I J Uターンの受入者数	6,101人 (H27~H29年度速報値)	8,000人 (H27~H31年度)
転出超過数	1,164人(H29年)	転出超過を5年かけて半減させ、その5年後に転入転出者数を均衡
10代・20代の転出超過数	1,315人(H29年)	600人(H31年)
とっとり仕事・定住バンク登録者数	7,855人(H29年度)	8,000人(H31年度)
県外学生の県内企業へのインターンシップ参加者数	118人(H29年度)	200人(H31年度)

○働く場

- 前文に、人手不足の深刻化及び働きやすい職場づくりと生産性の向上への取組を追記。
- 地域経済を牽引する地域特性を活かした波及効果の高い取組の推進について、新たに規定。
- 関係機関が連携した効果的な産業人材育成の仕組の構築について規定。

前文 (略) 昨今の企業等の人手不足感の高まりの中、自由貿易の拡大や第4次産業革命の進展など本県産業を取り巻く環境の変化に対応していくため策定した「鳥取県経済創造戦略」の取組を推進していくためにも、企業等の働き方改革を推進し、働きやすい職場づくりと生産性の向上に取り組むことで、本県産業の持続的成長と誰もがいきいきと働き、活躍できる社会を実現します。 [下線部を追加]

【取組の方向性】

- 成長ものづくり、農林水産、観光、環境、ヘルスケア・教育サービスをはじめとする分野の地域経済を牽引する地域特性を活かした波及効果の高い取組 (地域未来投資) を推進します。(新規)
- 今後の産業人材育成のあり方を検討する「産業人材育成強化会議」を設置し、関係機関が連携して効果的な産業人材育成の仕組を構築するとともに産業界の人材育成ニーズに対応した研修・訓練を役割分担しながら実施していきます。(新規)

<具体的施策>

- ・働き方改革の推進 (とっとり働き方改革支援センターの設置) (新規)

[参考] KPIの状況

項目	現状	目標(現行)
正規雇用創出数	9,109人(H27~H29年度)	10,000人(H27~H30年度)
本社機能移転、製造・開発拠点集約企業の立地件数	9件(H27~H29年度)	10件(H27~H31年度)
経営革新認定企業数	854件(H27~H29年度)	1,200件(H27~H30年度)
地域経済牽引事業計画の認定件数(新規)	10件(H29年度)	12件(H30~H31年度)
事業承継の成約件数	17件(H29年度)	30件(H29~H31年度)
男女共同参画推進企業認定数	687社(H29年度)	700社(H31年度)

(参考) 平成30年度の状況・今後のスケジュール

4月11日: とっとり元気づくり推進本部会議

6月 4日: 鳥取創生チーム拡大会議(総合戦略3年間の取組状況、戦略見直しの方向性)

7月 3日: 常任委員会報告、鳥取創生チーム拡大会議メンバーへの意見照会

7月 下旬: 議会及び鳥取創生チーム拡大会議メンバーの意見を踏まえた改訂(確定)